

北日本漁業経済学会 ニューズレター

理事会報告

4月28日(金), 17時より, 北海道大学学術交流会館(札幌市)にて, 今年度の北日本漁業経済学会理事会を開催致しました。議題は, 事務局体制について, 大会・春季研究集会のあり方について, 今年度・第35回大会記念シンポジウムについて, その他です。ここでは主な事項について報告いたします。

1. 事務局体制の再編について

ご承知のように, 現学会事務局は, 北海道大学大学院水産経営経済教室の再編により, 近いうち函館から札幌に移転せざるを得ないこととなります。そのため, いまから事務局体制の再編, 合理化の準備を進めていくつもりです。次回, 理事会・総会で詳しくお伝えし提案できると思います。また, これまで事務局の会計・組織担当であった南喜本氏が下関市の水産大学校に転出致しました。

(1) 事務局員の補充と当面の事務局分担体制

新たに佐々木貴文氏(北海道大学大学院教育学研究科・博士後期課程院生)を会計・組織担当の事務局員とする。

同氏を常任理事とする。

次回総会まで事務局分担体制を下記のとおりとする。

宮澤 晴彦; 事務局長, 総務・学会誌編集・短信編集担当(従来通り)

廣吉 勝治; 大会シンポジウム企画担当(従来通り)

佐々木貴文; 会計・組織担当

(2) 事務局業務の見直し

事務局員以外の理事に部分的な業務協力をお願いする。

例; 大会会場設営関係担当理事の設定等

文書発送作業, 校正, 大会事務等でアルバイトを使用し, 事務局の負担軽減を図る。

2. 大会・春季研究集会等のあり方について

事務局が企画する形での春季研究集会については行わないこととしました。春季研究集会は必ずしも定式化されたものではなく(規約上の規定はない), 会員による勉強会のような位置づけでスタートしたようですが, 次第に企画・設営の全てを事務局が行うようになり, 事務局の負担が重いものとなっていました。

今後は理事を中心に、各地で開催しておられる研究集会を出来るだけ会員にオープンな形でやってみてもらうことを期待します。具体的には、会員から研究集会の通知があれば、それを「北日本漁業経済学会・研究集会」、或いは学会共催、協賛等とさせて頂き、事前に会員に広報します。その場合は、学会からも支援することが出来るものとし、なお、学会大会シンポ準備に必要な研究会については今まで通り必要に応じて別途行います。

3. 会員名簿作成について

今年は新しい会員名簿の発行年に当たります。「個人情報保護」の関係で名簿の取扱をどのようにするかが問題となりましたが、結局以下のようにになりました。

住所、氏名、電話番号等、事務上必要な事項については、従来通り全会員に記載してもらい事務局が管理する。

名簿は会員間の交流に不可欠であることから、印刷物として作成し、全会員に配布する。

ただし、会員配布用名簿への掲載可否については、各項目毎に会員に問うこととする。

以上のことを踏まえて、名簿作成に係る事項の記入用葉書を同封しましたので、必要事項を記入の上、6月末日までに返送していただくようお願い致します。

北日本漁業経済学会・第35回記念シンポ企画(案)

開催:11月17日(金)、於・北海学園大学

テーマ:「日本漁業論の視座—分析軸の再検討と展望—」

シンポ企画の意義

現時点の日本漁業は90年代後半以降海洋新秩序の下におかれ、また地球的規模で環境・生態系・地域資源保全の大きなうねりの中で持続的生産を確保せざるを得ないものとなったばかりではなく、中国の成長をはじめ様々なグローバル化の波と国内のデフレ不況や「構造改革」の影響を受けその産業的存続において重大な転機に立っているという認識がある。「漁業の危機」が標榜される識者も少なくない。

こうした実態認識が基本的なものだとすれば、我々はそれを共通のものとして確認しておく必要があるだろう。また、これまでの分析軸、並びにパラダイム論(「水産基本計画」を含め)のレビューなくしては、新たな在り方論の展開も意味のないものとなる。

これまでの漁業動向と政策のあり方を検証しつつ、現状の分析軸の再検討を促して、再度日本漁業の方向を洞察するための課題、展望を見出していく論議の戦端を開く役割を、北日本漁業経済学会シンポは担いたいと思う。

次回のニュースレター(夏休み中に計画)には具体的提案をしたいが、それまでシンポの在り方について会員各位の意見を求めたい。

進め方

現状分析の様々な分野、立論から上記課題に関し講演者から基調的提起を求め、コメンテーターを加えて論議を展開したい。大風呂敷をひろげたテーマなので、新しい状況に対応した課題で提起と討議がなされるよう、検討の柱を限定したい。以下に検討の柱立ての腹案を示しておきたい。

現状と政策の批判、並びに今後の方向を大いに論議することが期待されるが、基本的には分析軸のあり方の問題に検討が及び、新たな試論の展開で討議が進むことが期待される。テーマ企画、コーディネーターは川崎 健(元東北大)と廣吉勝治(北大)が担当する。大きな課題なので、次年度以降のシンポでも取り組む計画、並びに本テーマでの出版等の計画も考えていきたい。

講演者、コメンテーター等は次回に提起をしたい。

検討の柱、課題について

資源論・資源管理論：海洋新秩序のスタート（1996）以降の内外の海洋秩序、資源管理、漁業管理、漁場制度等のあり方を問う。日韓、日中、日ロ、国内法整備（TAC,TAE、資源回復）にも関説する。

生産・経営構造論：国内生産の階層構成、就業構造の変貌の検討、並びに自営・家族経営、共同経営、養殖経営はどうか。「水産基本計画」、経営政策の在り方の問題など。

漁業の行財政論：漁業における「構造改革」の動向と補助金行政の評価。ハコモノ行政はどうか。水産行政における中央と地方など。

市場・流通論、需要・消費論：水産物消費の変貌をどうみるか。家族・食卓、外食・中食の変化と「食育行政」の評価など。

事務局からのお知らせ

【会費納入のお願い】

個人会員の年会費を請求致します。会費納付状況（請求書）と振替用紙を同封しましたので、お早めに納入下さい。なお、この学会の会計年度は10月 - 9月（現在2005年度）ですが、できれば2006年度分も前納していただければ幸いです。

【会員動向】

昨年の大会以降、(社)日本水産資源保護協会に所属しておられた佐藤祐二会員がお亡くなりになりました。謹んでご冥福をお祈り申し上げます。また、大会後、坂本文男さん（元鹿児島県漁連）が退会されました。

【学会誌第34号の発送漏れ等について】

別紙でもお伝えしましたように、学会誌「北日本漁業」第34号におきましては、何名かの方々に対して発送漏れが生じ、しかもその方々を特定できないという不手際を演じてしまいました。改めてお詫び申し上げます。別紙にありますように、会誌が送付されなかった方は事務局までその旨をお知らせ下さるようお願い申し上げます。また、今号において2校終了後大きな落丁が生じ、論文寄稿者の二平会員にご迷惑をおかけしました。印刷所の責任ではありますが、事務局からもお詫び申し上げます。なお、正誤表を同封しましたので学会誌への貼付をお願いいたします。

【既報：秋の大会の案内、詳細は次回ニュースレターで】

於：北海学園大学経済学部（札幌市）

11月17日（金）35回記念シンポジウム、懇親会

18日（土）一般報告、総会 * 理事会は11月16日（木）夕方

北日本漁業経済学会事務局（事務局長；宮澤晴彦）

〒041-8611 函館市港町3-1-1

北海道大学水産学部 海洋社会科学教室内

TEL 0138-40-8834 FAX 0138-40-8835

E-mail miyazawa@fish.hokudai.ac.jp